

**連結貸借対照表**

(2021年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>67,759</b> | <b>流動負債</b>        | <b>29,160</b> |
| 現金及び預金          | 29,663        | 支払手形及び買掛金          | 14,364        |
| 受取手形及び売掛金       | 14,578        | 電子記録債務             | 397           |
| 有価証券            | 6,687         | 1年内返済予定の長期借入金      | 899           |
| 商品及び製品          | 10,836        | 未払金                | 3,525         |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,953         | 未払費用               | 3,031         |
| その他             | 3,046         | 未払法人税等             | 2,101         |
| 貸倒引当金           | △ 6           | 前受収益               | 2,981         |
| <b>固定資産</b>     | <b>18,042</b> | 役員賞与引当金            | 38            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>11,604</b> | 製品保証引当金            | 85            |
| 建物及び構築物         | 16,835        | その他                | 1,735         |
| 機械装置及び運搬具       | 17,997        | <b>固定負債</b>        | <b>4,449</b>  |
| 工具器具及び備品        | 3,716         | 長期借入金              | 961           |
| 土地              | 3,012         | 繰延税金負債             | 45            |
| 建設仮勘定           | 31            | 退職給付に係る負債          | 2,390         |
| 減価償却累計額         | △ 29,989      | 役員退職慰労引当金          | 191           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>917</b>    | リサイクル費用引当金         | 143           |
| のれん             | 109           | その他                | 716           |
| その他             | 808           | <b>負債合計</b>        | <b>33,609</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,520</b>  | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| 投資有価証券          | 3,228         | <b>株主資本</b>        | <b>51,786</b> |
| 繰延税金資産          | 1,511         | 資本金                | 1,000         |
| その他             | 801           | 資本剰余金              | 4,404         |
| 貸倒引当金           | △ 21          | 利益剰余金              | 65,117        |
|                 |               | 自己株式               | △ 18,735      |
|                 |               | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>383</b>    |
|                 |               | その他有価証券評価差額金       | 765           |
|                 |               | 繰延ヘッジ損益            | 176           |
|                 |               | 為替換算調整勘定           | △ 187         |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額       | △ 370         |
|                 |               | <b>新株予約権</b>       | <b>22</b>     |
|                 |               | <b>純資産合計</b>       | <b>52,193</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>85,802</b> | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>85,802</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 129,912 |
| 売上原価            |       | 94,537  |
| 売上総利益           |       | 35,374  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 26,526  |
| 営業利益            |       | 8,848   |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息            | 0     |         |
| 受取配当金           | 262   |         |
| その他             | 131   | 393     |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 13    |         |
| 為替差損            | 85    |         |
| 持分法による投資損失      | 27    |         |
| 支払手数料           | 6     |         |
| 減価償却費           | 2     |         |
| その他             | 35    | 170     |
| 経常利益            |       | 9,071   |
| 特別利益            |       |         |
| 関係会社清算益         | 13    | 13      |
| 特別損失            |       |         |
| 固定資産除却損         | 76    |         |
| 投資有価証券売却損       | 153   | 229     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 8,855   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,032 |         |
| 法人税等調整額         | △ 802 | 2,230   |
| 当期純利益           |       | 6,625   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 6,625   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |         |          |         |
|-------------------------|-------|-------|---------|----------|---------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金   | 自己株式     | 株主資本合計  |
| 当期首残高                   | 1,000 | 4,404 | 59,495  | △ 16,192 | 48,706  |
| 当期変動額                   |       |       |         |          |         |
| 剰余金の配当                  |       |       | △ 1,002 |          | △ 1,002 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |       |       | 6,625   |          | 6,625   |
| 自己株式の取得                 |       |       |         | △ 2,542  | △ 2,542 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |       |         |          |         |
| 当期変動額合計                 | -     | -     | 5,622   | △ 2,542  | 3,079   |
| 当期末残高                   | 1,000 | 4,404 | 65,117  | △ 18,735 | 51,786  |

|                         | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る調<br>整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |         |
| 当期首残高                   | 55               | 10          | △ 239        | △ 291            | △ 465             | 19    | 48,260  |
| 当期変動額                   |                  |             |              |                  |                   |       |         |
| 剰余金の配当                  |                  |             |              |                  |                   |       | △ 1,002 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |             |              |                  |                   |       | 6,625   |
| 自己株式の取得                 |                  |             |              |                  |                   |       | △ 2,542 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 709              | 166         | 52           | △ 79             | 849               | 3     | 852     |
| 当期変動額合計                 | 709              | 166         | 52           | △ 79             | 849               | 3     | 3,932   |
| 当期末残高                   | 765              | 176         | △ 187        | △ 370            | 383               | 22    | 52,193  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 20 社  
主要な連結子会社名 株式会社バッファロー、シマダヤ株式会社、その他 18 社

当連結会計年度において、当社の特定子会社であった BUFFALO EU B.V. を清算したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結子会社の数 1 社  
主要な非連結子会社名 島田屋共和食品加工協同組合

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2 社  
主要な会社名 AOS データ株式会社、その他 1 社

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 1 社  
主要な会社名 島田屋共和食品加工協同組合

持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社 1 社の決算日は、12 月 31 日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ 棚卸資産

IT 関連事業は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

食品事業は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

###### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

###### ② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

###### ④ リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

- ・固定資産の減損(食品事業)

(単位：百万円)

|        | 当連結会計年度 |
|--------|---------|
| 有形固定資産 | 10,541  |
| 無形固定資産 | 79      |

当社の食品事業の連結子会社グループでは、工場別に資産のグルーピングを行っており、工場損益の悪化、工場の主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っております。なお、資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産に減損の兆候がある場合には、当該共用資産が関連する資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で減損損失の認識の判定を行っております。

減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画は、経済環境の変化による不確実性を伴うとともに、経営者の主観的な判断も介在するため、仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社グループに及ぼす影響及び当感染症の収束時期を予測することは困難ですが、翌連結会計年度（2022年3月期）の一定の期間にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当連結会計年度（2021年3月期）の会計上の見積りを行っております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

・賞与支給対象期間の変更

当社の連結子会社であるシマダヤ株式会社、シマダヤ東北株式会社及びシマダヤ関東株式会社の一部工場は、当連結会計年度において賃金規程の改定を行い、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までとしていた賞与支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。これにより、当連結会計年度の売上総利益が56百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ184百万円減少しております。

なお、未払賞与596百万円は未払費用に含めて計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保

投資有価証券

787百万円

(2) 担保に係る債務

輸入に係る関税及び消費税等

未払金

18百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|             | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>期末株式数<br>(株) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 発行済株式       |                         |                         |                         |                         |
| 普通株式        | 22,237,873              | —                       | —                       | 22,237,873              |
| 合計          | 22,237,873              | —                       | —                       | 22,237,873              |
| 自己株式        |                         |                         |                         |                         |
| 普通株式<br>(注) | 5,530,065               | 792,130                 | —                       | 6,322,195               |
| 合計          | 5,530,065               | 792,130                 | —                       | 6,322,195               |

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加792,130株は、取締役会において決議された公開買付による自己株式の取得による増加791,900株、単元未満株の買取による増加230株であります。



## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-------------|
| 2020年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 501             | 30               | 2020年3月31日 | 2020年6月30日  |
| 2020年10月28日<br>取締役会  | 普通株式  | 501             | 30               | 2020年9月30日 | 2020年11月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
次のとおり決議を予定しております。

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 2021年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 636             | 40               | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 |

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では安全性の高い短期の預金及び有価証券等を中心に行っております。資金調達については、グループ内ファイナンスを活用しつつ、外部金融機関からの当座貸越契約枠を確保しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時（最低四半期ごと、対象によっては毎週）時価の把握を行っております。また、定期的に取り締役会にて時価及び損益状況を確認し、管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等、未払費用並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2.をご参照下さい）

|                             | 連結貸借対照表<br>計上額 *1<br>(百万円) | 時価<br>(百万円)*1 | 差額<br>(百万円) |
|-----------------------------|----------------------------|---------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                  | 29,663                     | 29,663        | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 14,578                     | 14,578        | —           |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 9,654                      | 9,654         | —           |
| (4) 支払手形及び買掛金               | (14,364)                   | (14,364)      | —           |
| (5) 電子記録債務                  | (397)                      | (397)         | —           |
| (6) 未払法人税等                  | (2,101)                    | (2,101)       | —           |
| (7) 未払費用                    | (3,031)                    | (3,031)       | —           |
| (8) 未払金                     | (3,525)                    | (3,525)       | —           |
| (9) 長期借入金 *2                | (1,860)                    | (1,859)       | △1          |
| (10) デリバティブ取引 *3            |                            |               |             |
| ①ヘッジ会計が適用されてい<br>ないもの       | 31                         | 31            | —           |
| ②ヘッジ会計が適用されてい<br>るもの        | 253                        | 253           | —           |

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 連結貸借対照表上の1年内長期借入金899百万円は長期借入金に含まれております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

|                                | 種類  | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------------------------------|-----|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上<br>額が取得原価を超え<br>るもの  | 株式  | 2,963                   | 1,422         | 1,540       |
|                                | 小計  | 2,963                   | 1,422         | 1,540       |
| 連結貸借対照表計上<br>額が取得原価を超え<br>ないもの | 株式  | 4                       | 4             | △0          |
|                                | その他 | 6,687                   | 6,687         | —           |
|                                | 小計  | 6,691                   | 6,691         | △0          |
| 合計                             |     | 9,654                   | 8,114         | 1,540       |

(4) 支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、(6)未払法人税等、(7)未払費用、(8)未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

| 区分            | 取引の種類               | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|---------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以<br>外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 0             | —                       | 0           | 0             |
|               | 買建<br>米ドル           | 696           | —                       | 31          | 31            |
|               | 合計                  | 696           | —                       | 31          | 31            |

※時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

| ヘッジ会計<br>の方法   | 取引の種類               | 主なヘッジ<br>対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|----------------|---------------------|-------------|---------------|------------------------|-------------|
| 為替予約等<br>の振当処理 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金         | 732           | —                      | ※2          |
|                | 買建<br>米ドル           | 買掛金         | 9,768         | —                      | ※2          |
| 原則的処理<br>方法    | 売建<br>米ドル           | 売掛金         | 217           | —                      | △8          |
|                | 買建<br>米ドル           | 買掛金         | 9,433         | —                      | 262         |
| 合計             |                     |             | 20,151        | —                      | 253         |

※1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

※2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

|       | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|------------------|
| 非上場株式 | 261              |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) |
|---------------------------------------|---------------|------------------|-------------------|
| 現金及び預金                                | 29,663        | —                | —                 |
| 受取手形及び売掛金                             | 14,578        | —                | —                 |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの | 6,687         | —                | —                 |
| 合計                                    | 50,929        | —                | —                 |

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 899           | 861              | 99               |
| 合計    | 899           | 861              | 99               |

(1株当たり情報に関する注記)

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 3,277.94円 |
| 1株当たり当期純利益 | 402.08円   |

(ストック・オプションに関する注記)

1. スtock・オプションに係る資産計上額又は費用計上額及び科目名  
現金及び預金 3百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

|                             | 第5回新株予約権                                     | 第6回新株予約権                  |
|-----------------------------|--|---------------------------|
| 付与対象者の区分数及び<br>人数           | 当社取締役 3名<br>当社従業員 8名<br>当社子会社/孫会社<br>取締役 16名 | 当社子会社従業員 81名              |
| 株式の種類別のストック・<br>オプションの数(注)1 | 普通株式<br>1,270,000株                           | 普通株式<br>105,000株          |
| 付与日                         | 2018年9月7日                                    | 2018年9月7日                 |
| 権利確定条件                      | (注)2   | (注)2                      |
| 対象勤務期間                      | 自2018年9月7日<br>至2023年3月31日                    | 自2018年9月7日<br>至2023年3月31日 |
| 権利行使期間                      | 自2023年7月1日<br>至2024年6月30日                    | 自2023年7月1日<br>至2024年6月30日 |

|                         | 第7回新株予約権   | 第8回新株予約権                    |
|-------------------------|--|-----------------------------|
| 付与対象者の区分数及び人数           | 当社従業員 3名<br>当社子会社／孫会社<br>取締役 6名<br>当社子会社／孫会社<br>従業員 3名 | 当社従業員 1名<br>当社子会社従業員 20名    |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注)1 | 普通株式<br>234,400株                                       | 普通株式<br>18,600株             |
| 付与日                     | 2019年11月25日  | 2019年11月25日                 |
| 権利確定条件                  | (注)2   | (注)2                        |
| 対象勤務期間                  | 自2019年11月25日<br>至2023年3月31日                            | 自2019年11月25日<br>至2023年3月31日 |
| 権利行使期間                  | 自2023年7月1日<br>至2024年6月30日                              | 自2023年7月1日<br>至2024年6月30日   |

|                         | 第9回新株予約権                                | 第10回新株予約権                   |
|-------------------------|---|-----------------------------|
| 付与対象者の区分数及び人数           | 当社従業員 11名<br>当社子会社取締役 4名<br>当社子会社従業員 6名 | 当社従業員 1名<br>当社子会社従業員 48名    |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注)1 | 普通株式<br>302,200株                        | 普通株式<br>47,100株             |
| 付与日                     | 2020年9月8日                               | 2020年9月8日                   |
| 権利確定条件                  | (注)2                                    | (注)2                        |
| 対象勤務期間                  | 自2019年11月25日<br>至2023年3月31日             | 自2019年11月25日<br>至2023年3月31日 |
| 権利行使期間                  | 自2023年7月1日<br>至2024年6月30日               | 自2023年7月1日<br>至2024年6月30日   |

|                         | 第11回新株予約権                               | 第12回新株予約権                   |
|-------------------------|---|-----------------------------|
| 付与対象者の区分数及び人数           | 当社従業員 5名<br>当社子会社取締役 1名<br>当社子会社従業員 13名 | 当社従業員 2名<br>当社子会社従業員 196名   |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注)1 | 普通株式<br>242,000株                        | 普通株式<br>158,000株            |
| 付与日                     | 2021年3月31日                              | 2021年3月31日                  |
| 権利確定条件                  | (注)2                                    | (注)2                        |
| 対象勤務期間                  | 自2019年11月25日<br>至2023年3月31日             | 自2019年11月25日<br>至2023年3月31日 |
| 権利行使期間                  | 自2023年7月1日<br>至2024年6月30日               | 自2023年7月1日<br>至2024年6月30日   |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、2023年3月期の経常利益が125億円を超過した場合、または2022年3月期および2023年3月期の経常利益の平均値が110億円を超過した場合に、新株予約者に割り当てられた全ての新株予約権を行使すること

ができる。なお、経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）の経常利益を参照するものとする。ただし、該当期間において株式報酬費用が計上されている場合には、これらによる影響を経常利益に足し戻すことにより計算された、株式報酬費用控除前の修正経常利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

|          | 第5回新株予約権  | 第6回新株予約権 |
|----------|-----------|----------|
| 権利確定前（株） |           |          |
| 前連結会計年度末 | 1,270,000 | 102,200  |
| 付与       | —         | —        |
| 失効       | 180,000   | 2,000    |
| 権利確定     | —         | —        |
| 未確定残     | 1,090,000 | 100,200  |
| 権利確定後（株） |           |          |
| 前連結会計年度末 | —         | —        |
| 権利確定付与   | —         | —        |
| 権利行使     | —         | —        |
| 失効       | —         | —        |
| 未行使残     | —         | —        |

|          | 第7回新株予約権 | 第8回新株予約権 |
|----------|----------|----------|
| 権利確定前（株） |          |          |
| 前連結会計年度末 | 234,400  | 18,600   |
| 付与       | —        | —        |
| 失効       | 10,000   | —        |
| 権利確定     | —        | —        |
| 未確定残     | 224,400  | 18,600   |
| 権利確定後（株） |          |          |
| 前連結会計年度末 | —        | —        |
| 権利確定付与   | —        | —        |
| 権利行使     | —        | —        |
| 失効       | —        | —        |
| 未行使残     | —        | —        |

|           | 第 9 回新株予約権 | 第 10 回新株予約権 |
|-----------|------------|-------------|
| 権利確定前 (株) |            |             |
| 前連結会計年度末  | —          | —           |
| 付与        | 302,200    | 47,100      |
| 失効        | —          | —           |
| 権利確定      | —          | —           |
| 未確定残      | 302,200    | 47,100      |
| 権利確定後 (株) |            |             |
| 前連結会計年度末  | —          | —           |
| 権利確定付与    | —          | —           |
| 権利行使      | —          | —           |
| 失効        | —          | —           |
| 未行使残      | —          | —           |

|           | 第 11 回新株予約権 | 第 12 回新株予約権 |
|-----------|-------------|-------------|
| 権利確定前 (株) |             |             |
| 前連結会計年度末  | —           | —           |
| 付与        | 242,000     | 158,000     |
| 失効        | —           | —           |
| 権利確定      | —           | —           |
| 未確定残      | 242,000     | 158,000     |
| 権利確定後 (株) |             |             |
| 前連結会計年度末  | —           | —           |
| 権利確定付与    | —           | —           |
| 権利行使      | —           | —           |
| 失効        | —           | —           |
| 未行使残      | —           | —           |

② 単価情報

|                        | 第 5 回新株予約権 | 第 6 回新株予約権 |
|------------------------|------------|------------|
| 権利行使価格 (円)             | 4,210      | 4,210      |
| 行使時平均単価 (円)            | —          | —          |
| 付与日における公正な<br>評価単価 (円) | 976        | 976        |

|                        | 第 7 回新株予約権 | 第 8 回新株予約権 |
|------------------------|------------|------------|
| 権利行使価格 (円)             | 4,210      | 4,210      |
| 行使時平均単価 (円)            | —          | —          |
| 付与日における公正な<br>評価単価 (円) | 401        | 401        |

|                       | 第9回新株予約権 | 第10回新株予約権 |
|-----------------------|----------|-----------|
| 権利行使価格（円）             | 4,210    | 4,210     |
| 行使時平均単価（円）            | —        | —         |
| 付与日における公正な<br>評価単価（円） | 202      | 202       |

|                       | 第11回新株予約権 | 第12回新株予約権 |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 権利行使価格（円）             | 4,210     | 4,210     |
| 行使時平均単価（円）            | —         | —         |
| 付与日における公正な<br>評価単価（円） | 743       | 743       |

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 第9回新株予約権及び第10回新株予約権についての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
- ② 主な基本数値及びその見積り方法

|              |             |
|--------------|-------------|
| 株価変動性 (注) 1  | 36.66%      |
| 予想残存期間 (注) 2 | 3.31年       |
| 予想配当 (注) 3   | 配当利回り 2.40% |
| 無リスク利率 (注) 4 | △0.116%     |

(注) 1. 企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出しております。

- ・ 株価情報収集期間：2017年5月18日から2020年9月8日
- ・ 価格観察の頻度：週次
- ・ 異常情報：該当事項無し
- ・ 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項無し

2. 割当日：2020年9月8日

権利行使期間：2023年7月1日から2024年6月30日まで

なお、採用した予想残存期間については、権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。権利行使期間の中間点は2023年12月30日と計算されるので、評価対象ストック・オプションの予想残存期間を3.31年として、その公正な評価単価を算定しております。

3. 直近の配当実績（記念配当は除く）によっております。

4. 評価基準日における償還年月日2023年12月20日の超長期国債65の国債のレートを採用しております。



(2) 第11回新株予約権及び第12回新株予約権についての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル  
② 主な基本数値及びその見積り方法

|              |             |
|--------------|-------------|
| 株価変動性 (注) 1  | 38.79%      |
| 予想残存期間 (注) 2 | 2.76年       |
| 予想配当 (注) 3   | 配当利回り 1.81% |
| 無リスク利率 (注) 4 | △0.142%     |

(注) 1. 企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出しております。

- ・ 株価情報収集期間：2018年6月30日から2021年3月31日
- ・ 価格観察の頻度：週次
- ・ 異常情報：該当事項無し
- ・ 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項無し

2. 割当日：2021年3月31日

権利行使期間：2023年7月1日から2024年6月30日まで

なお、採用した予想残存期間については、権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。権利行使期間の中間点は2023年12月30日と計算されるので、評価対象ストック・オプションの予想残存期間を2.76年として、その公正な評価単価を算定しております。

3. 直近の配当実績（記念配当は除く）によっております。

4. 評価基準日における償還年月日2023年12月20日の超長期国債332の国債のレートを採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

権利確定条件を考慮し、失効数を見積もっております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

**貸借対照表**

(2021年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目              | 金 額             |
|-----------------|---------------|------------------|-----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>    |                 |
| <b>流動資産</b>     | <b>31,198</b> | <b>流動負債</b>      | <b>8,531</b>    |
| 現金及び預金          | 17,116        | 未払金              | 682             |
| 営業未収入金          | 92            | 未払費用             | 63              |
| 有価証券            | 6,687         | 未払法人税等           | 1,178           |
| 前払費用            | 91            | 前受金              | 50              |
| 関係会社短期貸付金       | 7,075         | 関係会社預り金          | 6,507           |
| 未収還付法人税等        | 4             | 役員賞与引当金          | 38              |
| 未収入金            | 1,457         | その他              | 11              |
| その他             | 74            |                  |                 |
| 貸倒引当金           | △ 1,399       | <b>固定負債</b>      | <b>206</b>      |
|                 |               | 役員退職慰労引当金        | 113             |
| <b>固定資産</b>     | <b>29,635</b> | 繰延税金負債           | 91              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>261</b>    | その他              | 1               |
| 建物              | 177           |                  |                 |
| 構築物             | 54            | <b>負 債 合 計</b>   | <b>8,737</b>    |
| 工具器具及び備品        | 257           |                  |                 |
| 土地              | 58            | <b>(純資産の部)</b>   |                 |
| 減価償却累計額         | △ 286         | <b>株主資本</b>      | <b>51,676</b>   |
|                 |               | <b>資本金</b>       | <b>1,000</b>    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>413</b>    | <b>資本剰余金</b>     | <b>12,287</b>   |
| ソフトウェア          | 330           | 資本準備金            | 250             |
| ソフトウェア仮勘定       | 82            | その他資本剰余金         | 12,037          |
| 商標権             | 0             | <b>利益剰余金</b>     | <b>57,123</b>   |
|                 |               | その他利益剰余金         | 57,123          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>28,959</b> | 繰越利益剰余金          | 57,123          |
| 投資有価証券          | 1,289         | <b>自己株式</b>      | <b>△ 18,735</b> |
| 関係会社株式          | 27,277        | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>397</b>      |
| その他             | 392           | その他有価証券評価差額金     | 397             |
|                 |               | <b>新株予約権</b>     | <b>22</b>       |
|                 |               | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>52,095</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>60,833</b> | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>60,833</b>   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |       |
|--------------|-------|-------|
| 売上高          |       | 4,469 |
| 売上原価         |       | 557   |
| 売上総利益        |       | 3,911 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 1,688 |
| 営業利益         |       | 2,223 |
| 営業外収益        |       |       |
| 受取利息         | 0     |       |
| 受取配当金        | 233   |       |
| 賃貸料収入        | 71    |       |
| その他          | 2     | 307   |
| 営業外費用        |       |       |
| 支払利息         | 1     |       |
| 為替差損         | 0     |       |
| 投資事業組合損失     | 0     |       |
| 自己株式取得費用     | 2     |       |
| その他          | 2     | 6     |
| 経常利益         |       | 2,524 |
| 特別利益         |       |       |
| 貸倒引当金戻入益     | 478   | 478   |
| 税引前当期純利益     |       | 3,002 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 257 |       |
| 法人税等調整額      | 11    | △ 245 |
| 当期純利益        |       | 3,248 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本  |       |          |         |                     |         |          |         |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|---------------------|---------|----------|---------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金               |         | 自己株式     | 株主資本合計  |
|                     |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |          |         |
| 当期首残高               | 1,000 | 250   | 12,037   | 12,287  | 54,877              | 54,877  | △ 16,192 | 51,972  |
| 当期変動額               |       |       |          |         |                     |         |          |         |
| 剰余金の配当              |       |       |          |         | △ 1,002             | △ 1,002 |          | △ 1,002 |
| 当期純利益               |       |       |          |         | 3,248               | 3,248   |          | 3,248   |
| 自己株式の取得             |       |       |          |         |                     |         | △ 2,542  | △ 2,542 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |       |       |          |         |                     |         |          |         |
| 当期変動額合計             | —     | —     | —        | —       | 2,246               | 2,246   | △ 2,542  | △ 296   |
| 当期末残高               | 1,000 | 250   | 12,037   | 12,287  | 57,123              | 57,123  | △ 18,735 | 51,676  |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|------------|-------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |         |
| 当期首残高               | △ 28         | △ 28       | 19    | 51,963  |
| 当期変動額               |              |            |       |         |
| 剰余金の配当              |              |            |       | △ 1,002 |
| 当期純利益               |              |            |       | 3,248   |
| 自己株式の取得             |              |            |       | △ 2,542 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 426          | 426        | 3     | 429     |
| 当期変動額合計             | 426          | 426        | 3     | 132     |
| 当期末残高               | 397          | 397        | 22    | 52,095  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当事業年度については年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

### 4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (表示方法の変更)

#### ・貸借対照表

前事業年度において、独立掲記していた「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。

#### ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### (会計上の見積りに関する注記)

#### ・関係会社株式の評価

(単位：百万円)

|        | 当事業年度  |
|--------|--------|
| 関係会社株式 | 27,277 |

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各関係会社の計算書類を基礎とした1株当たりの純資産額、若しくは1株当たりの純資産額に買収時において認識した超過収益力を反映させたものを実質価額として、当該実質価額と取得原価とを比較し、減損処理の要否を判定しております。

減損処理の要否及び実施する場合の金額は、純資産の回復可能性、超過収益力の毀損の有無及び毀損している場合の当該毀損金額に依存しており、関係会社株式の評価における重要な仮定は、主に関係会社の将来計画における収益性の見込みとなります。

これらの仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 1,545 百万円

短期金銭債務 520 百万円

#### 2. 偶発債務

関係会社の仕入先に対する保証

株式会社バッファロー 234 百万円

(2,114 千米ドル)

シー・エフ・デー販売株式会社 1,521 百万円

(13,745 千米ドル)

#### 3. 投資有価証券の賃貸借契約

投資有価証券には賃貸借契約により、貸し付けている有価証券166百万円が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 4,468 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | △39 百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 74 百万円    |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式

6,322,195 株

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       |  |           |
|-----------------------|--|-----------|
| 繰延税金資産                |  |           |
| 関係会社株式評価損             |  | 630百万円    |
| 役員退職慰労引当金             |  | 34百万円     |
| 貸倒引当金                 |  | 428百万円    |
| 税務上の繰越欠損金(注2)         |  | 80百万円     |
| その他                   |  | 100百万円    |
| 繰延税金資産小計              |  | 1,274百万円  |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    |  | △80百万円    |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 |  | △1,153百万円 |
| 評価性引当額小計(注1)          |  | △1,234百万円 |
| 繰延税金資産合計              |  | 40百万円     |
| 繰延税金負債                |  |           |
| 前払年金費用                |  | △3百万円     |
| その他有価証券評価差額金          |  | △125百万円   |
| その他                   |  | △2百万円     |
| 繰延税金負債合計              |  | △131百万円   |
| 繰延税金資産(負債)の純額         |  | △91百万円    |

(注1) 前事業年度末と比較して評価性引当額が84百万円減少しております。この減少の主な要因は、子会社への短期貸付金に対する貸倒引当金繰入額の将来減算一時差異に係る評価性引当額の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当事業年度(2021年3月31日)

|              | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|--------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|-------------|
| 税務上の繰越欠損金(※) | 4             | 0                    | 0                    | -                    | -                    | 76           | 80          |
| 評価性引当額       | △4            | △0                   | △0                   | -                    | -                    | △76          | △80         |
| 繰延税金資産       | -             | -                    | -                    | -                    | -                    | -            | -           |

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率               | 30.60%  |
| (調整)                 |         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 38.6% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.8%    |
| 評価性引当額の増減            | △ 4.7%  |
| 住民税均等割               | 0.1%    |
| 繰越欠損金の税効果未認識         | 2.0%    |
| その他                  | △ 0.4%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | △ 8.2%  |



(関連当事者との取引に関する注記)  
 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称             | 議決権等の<br>所有割合 | 関連当事者<br>との関係                 | 取引の内容                | 取引金額<br>(注)4 | 科目            | 期末残高<br>(注)4 |
|-----|--------------------|---------------|-------------------------------|----------------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | 株式会社バッファロー         | 直接<br>100%    | 資金貸借<br>役員の兼任<br>人員の出向・<br>受入 | 配当の受取                | 2,395        | —             | —            |
|     |                    |               |                               | 資金の預り管理<br>(純額) (注)1 | 2,991        | 関係会社預り金       | 4,721        |
|     |                    |               |                               | 利息の支払 (注)1           | 0            | 未払費用          | 0            |
|     |                    |               |                               | 出向者負担金(注)2           | 176          | 未払金           | 12           |
| 子会社 | シマダヤ株式会社           | 直接<br>100%    | 資金貸借<br>役員の兼任                 | 資金の貸付<br>(純額) (注)1   | —            | 関係会社短期貸<br>付金 | 2,600        |
|     |                    |               |                               | 利息の受取 (注)1           | 3            | —             | —            |
|     |                    |               |                               | 資金の預り管理<br>(純額) (注)1 | —            | 関係会社預り金       | 800          |
|     |                    |               |                               | 利息の支払 (注)1           | 0            | 未払費用          | 0            |
| 子会社 | シー・エフ・デー販売株式<br>会社 | 直接<br>100%    | 資金貸借<br>役員の兼任<br>債務保証         | 資金の貸付<br>(純額) (注)1   | 678          | 関係会社短期貸<br>付金 | 2,160        |
|     |                    |               |                               | 利息の受取 (注)1           | 28           | 営業未収入金        | 2            |
|     |                    |               |                               | 債務保証 (注)3            | 1,521        | —             | —            |
|     |                    |               |                               | 保証料の受取 (注)3          | 10           | —             | —            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金貸借取引の金利については、市場金利を勘案して決定しております。  
 2. 当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。  
 3. シー・エフ・デー販売株式会社が仕入先に負う債務の保証を行ったものであり、年  
 率0.20%の保証料を受領しております。  
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,271.81円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 197.15円   |